

2022年10月28日

各位

株式会社 北日本銀行

株式会社脱炭素化支援機構（JICN）への株主出資について

株式会社 北日本銀行（頭取：石塚恭路）は、株式会社 脱炭素化支援機構（JICN: Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality。以下、「脱炭素機構（JICN）」といいます。）による設立時発行株式の一部を引受け致しましたので、下記の通りお知らせします。

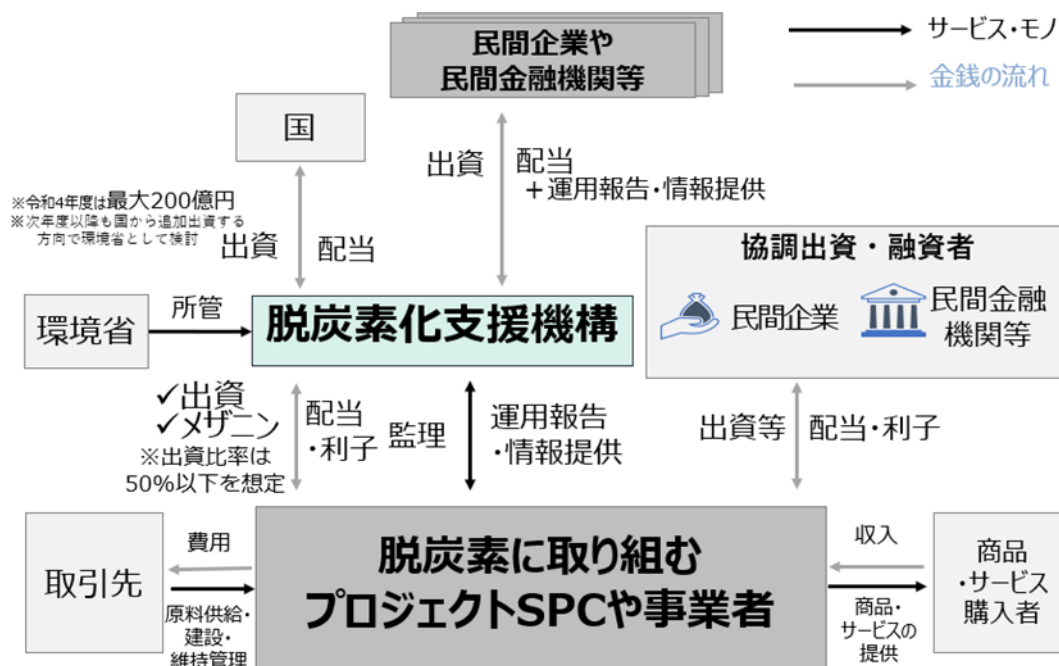
弊行は、脱炭素機構（JICN）が脱炭素化に意欲ある民間事業者等の取組みを後押しすることで、脱炭素社会の実現に貢献するよう、ステークホルダーの皆様や関係省庁と連携協力してまいります。

記

1. 出資企業の概要

企業名	株式会社 脱炭素化支援機構
代表取締役社長	田吉禎彦（たよし よしひこ）
取締役	上田嘉紀（うえだ よしのり） 永島徹也（ながしま てつや） 新井良亮（あらい よしあき） 大内智重子（おおうち ちえこ） 小関珠音（おぜき たまね） 武藤めぐみ（むとう めぐみ）
監査役	野口真有美（のぐち まゆみ）
設立日	2022年10月28日
住所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-1-1 2 虎ノ門ビル9F ※当面の間、一般社団法人グリーンファイナンス推進機構の入居しているオフィスに入居します。
活動内容	脱炭素機構（JICN）は、国の財政投融资（産業投資）と民間からの出資を資本金としてファンド事業を行う株式会社で、資本金を基に、脱炭素に資する事業に対してエクイティ・メザニン等のリスクマネー供給を行い、巨額の民間 ESG 資金を脱炭素投資に振り向ける呼び水となることを目指します。
資本金	設立時 204 億円 （民間株主 102 億円・財政投融资（産業投資）からの出資 102 億円） ※国からの脱炭素機構への出資額は、2022 年度は最大で総額 200 億円、2023 年度は総額 400 億円（環境省から財投要求中）です。

2. 脱炭素機構（JICN）のスキーム図



3. 西村環境大臣のスピーチ

西村環境大臣は、発起人、株主、関係省庁など設立関係者への感謝と、脱炭素社会実現への決意を表し、オールジャパンの体制で、脱炭素社会の実現への投資を一層盛り上げていくことを呼びかけました。また、脱炭素機構（JICN）が、今後10年間で150兆円もの脱炭素投資を実現する政府方針の先駆けとなって資金を供給し、多くの脱炭素プロジェクトを創出することへの期待を述べました。

4. 田吉代表取締役社長のスピーチ

選任された経営陣を代表して、発起人、株主、環境省、関係省庁など設立関係者への感謝の意が表されました。また、今後多額の投資が必要とされている脱炭素ビジネスを積極的に支援し、金融機関を含めた民間企業の投融資の呼び水の役割を果たすことで、脱炭素に必要な資金の流れを太く、そして速くしていき、これからの担う世代の皆さんのために、経済発展や地域創生などの新たな価値を作り出すことを後押ししていくとの決意表明がありました。

5. 関連ページ

脱炭素化支援機構を設立します | 総合環境政策 | 環境省(env.go.jp)

https://www.env.go.jp/policy/roadmapcontents/post_167.html

以上

[本件に関するお問い合わせ先]

営業統括部法人営業グループ (担当: 佐藤(弘))

TEL: 080-8603-1669